



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 17日

上場会社名 株式会社 丹青社

上場取引所 東

コード番号 9743

本社所在都道府県

(URL <http://www.tanseisha.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 亮
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務経営管理本部長 氏名 鈴木 義隆 TEL (03) 3836 - 7282
 決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	27,404	10.0	△ 303	-	△ 225	-
17年 9月中間期	24,921	5.4	△ 587	-	△ 545	-
18年 3月期	62,547		591		610	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	663	-	27.85		27.72	
17年 9月中間期	△ 581	-	△ 26.35		-	
18年 3月期	178		7.41		7.27	

(注) ①持分法投資損益 18年 9月中間期 △0 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 23,838,974 株 17年 9月中間期 22,081,780 株 18年 3月期 22,113,888 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	35,147		13,332		37.9		540.47	
17年 9月中間期	30,488		11,029		36.2		498.70	
18年 3月期	36,597		11,989		32.8		534.51	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 24,655,472 株 17年 9月中間期 22,115,949 株 18年 3月期 22,404,521 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	60		△ 122		△ 532		5,411	
17年 9月中間期	1,710		△ 49		△ 2,121		3,886	
18年 3月期	3,743		△ 399		△ 1,692		6,004	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	68,900		1,420		1,630	

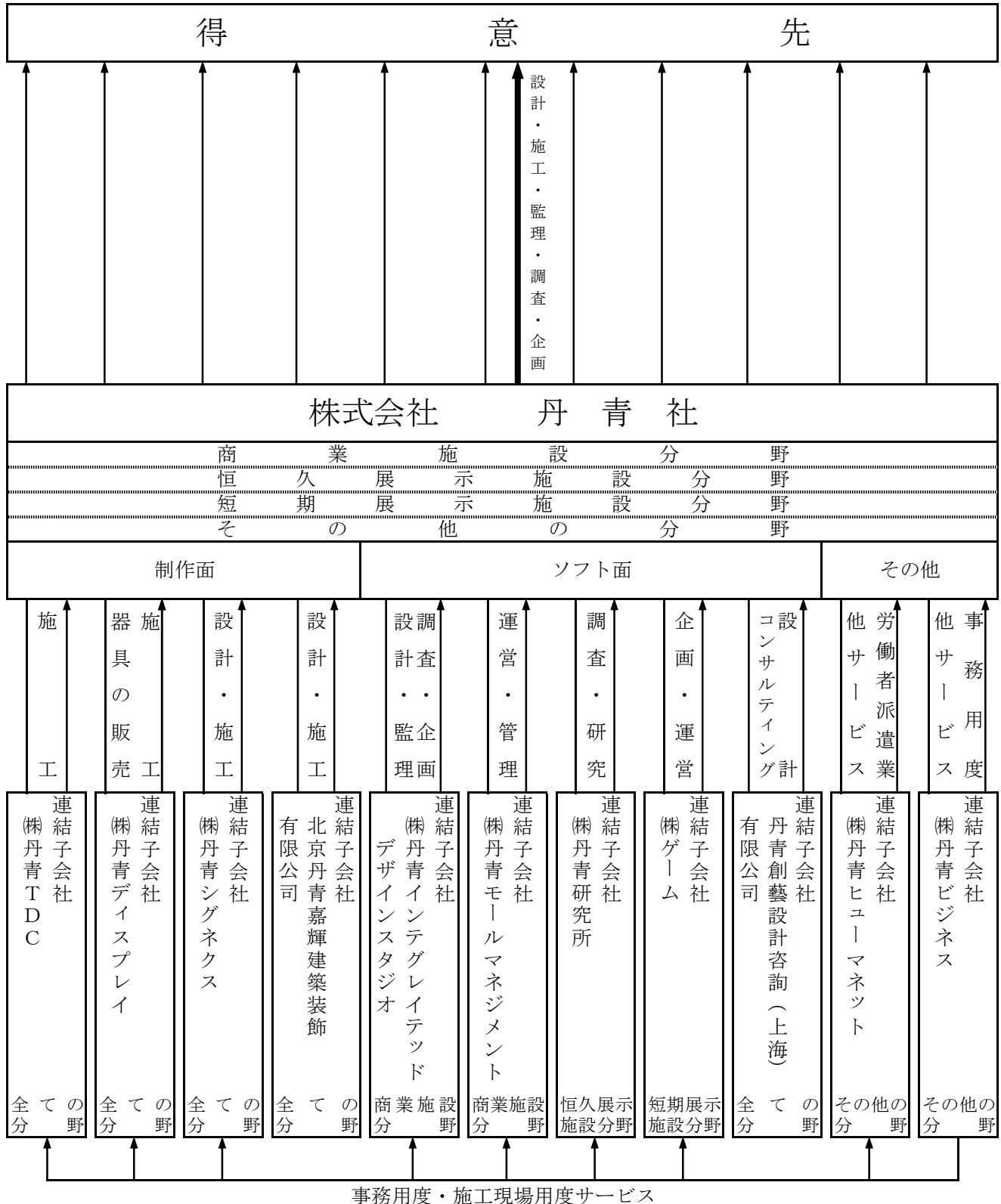
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 11銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 子会社の社名欄の下部に、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のほか、関連会社として(株)みらい長崎を平成18年5月25日付で設立しておりますが、当中間連結会計期間末においては、主たる営業活動の準備段階にあり、売上高は計上していません。

関係会社の状況

平成18年9月30日現在

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
(株)丹青TDC	東京都台東区	百万円 200	建築・大工・内装仕上工事業 (全ての分野)	100%	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。 当社より融資を受けております。 当社より本社屋を賃借しております。 役員の兼任 2名
(株)丹青ディスプレイ	東京都渋谷区	百万円 50	ディスプレイ業 (全ての分野)	100%	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。 当社より融資を受けております。 当社より本社屋の一部を賃借しております。 役員の兼任 2名
(株)丹青シグネクス	東京都台東区	百万円 50	屋内外サインの企画、設計、監理、施工 (全ての分野)	100%	当社の事業に係る左記業務を行っております。 当社より融資を受けております。 役員の兼任 2名
(株)丹青インテグレイテッド・テック・インスタレーション	東京都台東区	百万円 100	商業施設に関する調査・企画・設計・監理、コンサルティング (商業施設分野)	100%	当社の事業に係る左記業務を行っております。 当社より融資を受けております。 当社より本社屋を賃借しております。 役員の兼任 2名
(株)丹青モールマネジメント	東京都台東区	百万円 100	商業施設の運営・管理 (商業施設分野)	100%	当社の事業に係る左記業務を行っております。 当社より融資を受けております。 当社より本社屋を賃借しております。 役員の兼任 3名
(株)丹青研究所	東京都台東区	百万円 150	文化施設に関する情報集約、調査、研究 (恒久展示施設分野)	100%	当社の事業に係る左記業務の一部を行っております。 役員の兼任 4名
(株)ゲーム	東京都港区	百万円 20	国際・国内会議、フォーラム、企業セミナー、イベント等の企画、運営、サポート (短期展示施設分野)	67.5%	当社の事業に係る左記業務を行っております。 当社より融資を受けております。 当社に対し本社屋の一部を賃借しております。 役員の兼任 3名
(株)丹青ビジネス	東京都台東区	百万円 40	事務用度品・機器の販売・レンタル、建物等の保守管理、情報システムの分析・設計・開発・運用及び情報処理、保険代理業、ファクタリング取引業他のサービス業務 (その他の分野)	100%	当社の建物等の保守管理、情報処理、事務用度品及び機器等の一部を受注しております。 当社より融資を受けております。 当社より本社屋の一部を賃借しております。 役員の兼任 2名
(株)丹青ヒューマネット	東京都台東区	百万円 70	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、主に建設業を対象にした教育事業 (その他の分野)	100%	当社の事業に係る左記業務を行っております。 役員の兼任 3名
丹青創藝設計咨詢(上海)有限公司	中国上海市	万米ドル 65	商業施設、文化施設、展示施設及びプロモーション施設に関する設計・コンサルティング (全ての分野)	100%	当社の事業に係る左記業務を行っております。 役員の兼任 4名
北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司	中国北京市	万元 623	商業施設、展示会、ショールーム、博物館等の企画・設計・施工・運営業務、日本・中国間のビジネス・コーディネート業務 (全ての分野)	100%	当社の事業に係る左記業務を行っております。 役員の兼任 4名
(株)みらい長崎	長崎県長崎市	百万円 100	不動産の賃貸借・売買、テナントの募集・選定・賃料の収受及びそれらに関するコンサルタント業 (商業施設分野)	20%	当社の事業に係る左記業務の一部を行う予定であります。 役員の兼任 1名

- 注1. 関係会社のうち(株)みらい長崎は関連会社であり、その他の関係会社は全て連結子会社であります。
2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を()書きで記載しております。
3. いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を通じて豊かな生活の実現に貢献することを経営理念としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループの利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資および財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上や投資家層の拡大は資本政策上の重要な課題であると考えております。投資単位の引下げについては、今後の株価水準や費用対効果、市場の要請等を勘案しながら、慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当グループは、業界のリーディングカンパニーとして様々な課題に積極的に取り組んでまいります。

- (1) お客様の事業のパートナー企業となるため、顧客価値優先主義に基づき、高度化した専門性あるサービスを企画・設計から運営・管理までの幅広い分野においてトータルに提供することによって、お客様の事業拡大に貢献してまいります。
- (2) 商業施設のプロパティマネジメント事業や海外市場の開拓等、積極的に新たな成長分野への事業展開を推進してまいります。
- (3) 新しい価値を求めて多様化、複合化するお客様のニーズにふさわしい、創造性、効率性を兼ね備えたクオリティーの高いサービスを提供するため、人材の育成に積極的に注力し、営業力、技術力およびデザイン力の強化・向上に努めてまいります。
- (4) 収益性向上のため、グループ経営全般にわたる構造改革を推進し、グループ各社の特長を活かして事業領域を拡大することによって、経営基盤の強化をはかってまいります。
- (5) 資産内容の健全化、保有資産の有効利用および資金効率の向上をはかり、財務体質の改善・強化に努めてまいります。

- (6) 空間づくりにおける環境への配慮は、当グループへの信頼を向上させる重要な課題の一つであるにとらえ、ISO14001の実践により、環境負荷の低減を推進してまいります。また、ユニバーサルデザインのコンセプトに基づき、誰にでも公平でやさしい空間づくりに努めてまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益のもと設備投資は増加し、雇用状況の改善から個人消費も堅調に推移する等、景気は緩やかに回復してまいりました。

当ディスプレイ業界の事業環境におきましては、流通小売業の設備投資や企業の販促関連投資が活発化し、明るさが増してまいりました。

このような状況のもと当グループは、お客様の事業のパートナー企業への変革をはかるとともに、制作体制の見直しや原価管理の徹底を推進し、収益力の向上に努めてまいりました。また、海外事業強化のため、中国に続いてフランス・パリ市にヨーロッパ駐在員事務所を開設し、新たなマーケットの開拓へ向けて積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は274億4百万円（前年同期比10.0%増）となりました。利益面では、経常損失は2億25百万円（前年同期 経常損失5億45百万円）となりましたが、厚生年金基金代行返上益18億58百万円を特別利益として計上し、中間純利益は6億63百万円（前年同期 中間純損失5億81百万円）となりました。

なお、当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、当期の中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただくことにいたしました。

セグメント別の営業の概況は次のとおりです。

商業施設分野

商業施設分野では「伊勢丹本店」の改装工事を手掛ける等、百貨店の店舗投資や再開発に伴うショッピングセンターの開業が活発化しており、大型店市場の売上は前年同期を上回りました。また、専門店市場および飲食店市場の売上も前年同期を上回りました。この結果、商業施設分野の売上高は168億34百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は10億61百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、大型施設の完工が下半期に集中していることもあり、博物館市場の売上は前年同期を下回りました。また、「キャノンプラザ梅田」の新装工事等を手掛けたものの、ショールーム市場の売上も前年同期を下回りました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は13億66百万円（前年同期比56.0%減）、営業損失は1億97百万円（前年同期 営業利益90百万円）となりました。

短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「グッドデザインプレゼンテーション 2006」の展示工事および運營業務を手掛けた展示会市場ならびにイベント市場の売上は前年同期を上回りました。しかしながら、博覧会市場の売上は前年同期を下回り、短期展示施設分野の売上高は14億95百万円（前年同期比24.6%減）、営業利益は77百万円（前年同期 営業損失27百万円）となりました。

その他の分野

その他の分野では、「ラウンドワン板橋店」の新装工事を手掛ける等、アミューズメント施設市場の売上は前年同期を上回りました。また、オフィス市場の売上は前年同期を下回りましたが、ホテル市場および空港等のその他専用施設市場の売上が前年同期を上回りました。この結果、その他の分野の売上高は77億7百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は5億80百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向や海外経済の減速等の懸念材料があるものの、設備投資等の民需に支えられ景気は回復局面が続くものと予測されます。

当グループをとりまく環境も、公共投資の抑制や受注競争の激化等が見込まれる一方、流通小売業の設備投資や大手企業の販促関連投資は増加傾向にあり、明るさの継続が期待されます。

当グループといたしましては、お客様のパートナー企業として創造性を兼ね備えた専門性の高いサービスの提供に努めるとともに、制作体制の見直しを進め、高収益体質への変革をはかり、グループ全体で業績の向上に全力をあげる所存であります。

平成19年3月期の通期連結業績につきましては、売上高は689億円、経常利益は14億20百万円、また当期純利益は16億30百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、主に財務活動によるキャッシュ・フローの支出により「現金及び現金同等物の減少額」が5億92百万円となり、当中間連結会計期間末の残高は54億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入となりました。これは、主に「未成工事支出金等」が34億13百万円増加したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が41億67百万円減少したことによるものであります。また、税金等調整前中間純利益を12億32百万円計上しましたが、現金の収入を伴わない厚生年金基金代行返上益を18億58百万円含んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億22百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億32百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少及び社債の償還によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	33.9%	27.2%	36.2%	32.8%	37.9%
時価ベースの自己資本比率	30.4%	23.7%	39.2%	35.9%	36.6%
債務償還年数	—	—	3.0年	1.5年	65.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	—	71.0	72.7	2.4

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府および地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

(3) 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務およびその他債務が発生する可能性があります。

(4) 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(5) 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断または引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(6) 売上高の季節的変動

当グループの売上高は、連結会計年度の第4四半期（1月～3月）に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期の売上高と他の四半期の売上高との間に著しい季節的変動があります。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 平成17年9月30日		増減(△)	前連結会計年度 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)	(35,147)	(100.0)	(30,488)	(100.0)	(4,659)	(36,597)	(100.0)
I 流動資産	26,679	75.9	22,832	74.9	3,846	28,145	76.9
現金預金	5,411		3,886		1,524	6,004	
受取手形・完成工事未収入金等	13,432		12,332		1,100	17,630	
未成工事支出金等	6,906		5,417		1,489	3,492	
その他	965		1,222		△ 256	1,043	
貸倒引当金	△ 37		△ 26		△ 11	△ 25	
II 固定資産	8,468	24.1	7,655	25.1	813	8,452	23.1
有形固定資産	3,366		3,354		12	3,371	
建物・構築物	1,602		1,575		27	1,589	
機械・運搬具・工具器具備品	491		445		46	464	
土地	2,749		2,755		△ 5	2,755	
建設仮勘定	1		-		1	-	
減価償却累計額	△ 1,479		△ 1,421		△ 57	△ 1,438	
無形固定資産	159		271		△ 112	271	
投資その他の資産	4,943		4,029		913	4,809	
投資有価証券	3,116		2,712		404	3,548	
その他	2,024		1,470		554	1,463	
貸倒引当金	△ 197		△ 152		△ 45	△ 202	
資産合計	35,147	100.0	30,488	100.0	4,659	36,597	100.0

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 平成17年9月30日		増減(△)	前連結会計年度 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)	(21,815)	(62.1)	(19,453)	(63.8)	(2,361)	(24,599)	(67.2)
I 流動負債	20,659	58.8	17,253	56.6	3,406	21,693	59.3
支払手形・工事未払金等	11,079		9,553		1,525	13,780	
短期借入金	3,700		4,473		△ 773	3,970	
一年以内償還予定の社債	300		300		-	600	
未成工事受入金	3,654		1,348		2,306	1,142	
賞与引当金	924		831		93	759	
役員賞与引当金	23		-		23	-	
完成工事補償引当金	45		50		△ 4	43	
工事損失引当金	64		36		27	41	
その他	868		660		208	1,356	
II 固定負債	1,155	3.3	2,199	7.2	△ 1,044	2,906	7.9
社債	-		300		△ 300	900	
退職給付引当金	38		1,444		△ 1,405	1,521	
役員退職慰労引当金	413		441		△ 28	475	
その他	703		13		690	8	
(少数株主持分)	(-)	(-)	(5)	(0.0)	(-)	(8)	(0.0)
少数株主持分	-	-	5	0.0	-	8	0.0
(資本の部)	(-)	(-)	(11,029)	(36.2)	(-)	(11,989)	(32.8)
I 資本金	-	-	3,423	11.2	-	3,497	9.6
II 資本剰余金	-	-	3,423	11.2	-	3,497	9.6
III 利益剰余金	-	-	3,305	10.9	-	3,955	10.8
IV その他有価証券評価差額金	-	-	897	3.0	-	1,061	2.9
V 為替換算調整勘定	-	-	2	0.0	-	6	0.0
VI 自己株式	-	-	△ 23	△ 0.1	-	△ 27	△ 0.1
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	30,488	100.0	-	36,597	100.0
(純資産の部)	(13,332)	(37.9)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
I 株主資本	12,508	35.6	-	-	-	-	-
資本金	4,001		-		-	-	
資本剰余金	3,999		-		-	-	
利益剰余金	4,538		-		-	-	
自己株式	△ 29		-		-	-	
II 評価・換算差額等	817	2.3	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	808		-		-	-	
為替換算調整勘定	8		-		-	-	
III 少数株主持分	6	0.0	-	-	-	-	-
負債純資産合計	35,147	100.0	-	-	-	-	-

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増減(△)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	27,404	100.0	24,921	100.0	2,483	62,547	100.0
II 売 上 原 価	23,546	85.9	21,727	87.2	1,818	54,333	86.9
売 上 総 利 益	3,857	14.1	3,193	12.8	664	8,214	13.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,161	15.2	3,780	15.2	380	7,623	12.2
営業利益又は営業損失(△)	△ 303	△ 1.1	△ 587	△ 2.4	283	591	0.9
IV 営 業 外 収 益	137	0.5	104	0.4	33	203	0.4
受 取 利 息	5		0		4	2	
受 取 配 当 金	21		21		△ 0	30	
事 務 所 等 賃 貸 収 入	6		10		△ 4	20	
保 険 配 当 金	40		14		26	-	
仕 入 割 引	30		29		1	56	
そ の 他	34		27		6	94	
V 営 業 外 費 用	58	0.2	61	0.2	△ 3	183	0.3
支 払 利 息	21		23		△ 2	51	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2		33		△ 30	84	
損 害 賠 償 金	11		-		11	26	
契 約 解 除 損	17		-		17	-	
そ の 他	6		5		1	21	
経常利益又は経常損失(△)	△ 225	△ 0.8	△ 545	△ 2.2	320	610	1.0
VI 特 別 利 益	1,874	6.8	109	0.4	1,765	458	0.7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3		5		△ 2	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		84		△ 84	433	
厚生年金基金代行返上益	1,858		-		1,858	-	
受 取 保 険 金	-		19		△ 19	-	
そ の 他 特 別 利 益	12		-		12	25	
VII 特 別 損 失	416	1.5	335	1.3	81	368	0.6
前 期 損 益 修 正 損	55		134		△ 79	147	
減 損 損 失	-		81		△ 81	81	
固 定 資 産 除 却 損	108		-		108	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		81		△ 81	81	
退 職 給 付 制 度 移 行 に 伴 う 分 担 金	213		-		213	-	
そ の 他 特 別 損 失	40		37		2	58	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	1,232	4.5	△ 771	△ 3.1	2,003	700	1.1
法人税、住民税及び事業税	32	0.1	68	0.3	△ 36	209	0.3
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	110	0.2
法人税等調整額	538	2.0	△ 261	△ 1.1	799	196	0.3
少数株主利益	-	-	2	0.0	△ 2	5	0.0
少数株主損失	2	0.0	-	-	2	-	-
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	663	2.4	△ 581	△ 2.3	1,245	178	0.3

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計		
平成18年 3月 31日 残高	3,497	3,497	3,955	△ 27	10,922	1,061	6	1,067	8	11,998
中間連結会計期間中 の変動額										
新株の発行	503	502			1,006					1,006
利益処分による 剰余金の配当			△ 67		△ 67					△ 67
利益処分による 役員賞与			△ 13		△ 13					△ 13
中間純利益			663		663					663
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額（純額）						△ 252	1	△ 250	△ 1	△ 251
中間連結会計期間中 の変動額合計	503	502	582	△ 2	1,586	△ 252	1	△ 250	△ 1	1,334
平成18年 9月 30日 残高	4,001	3,999	4,538	△ 29	12,508	808	8	817	6	13,332

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日	金 額	自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日	金 額
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		3,415		3,415
II 資本剰余金増加高		8		81
増資による新株の発行	8		81	
自己株式処分差益	0		0	
III 資本剰余金中間期末（期末）残高		3,423		3,497
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		4,083		4,083
II 利益剰余金増加高		-		178
当期純利益	-		178	
III 利益剰余金減少高		777		306
株主配当金	132		243	
役員賞与金	53		53	
中間純損失	581		-	
連結子会社減少に伴う剰余金減少高	9		9	
IV 利益剰余金中間期末（期末）残高		3,305		3,955

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増減(△)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	1,232	△ 771	△ 771	2,003		700	
減価償却費	77	73	73	3		159	
減損損失	-	81	81	△ 81		81	
貸倒引当金の増加・減少(△)額	7	39	39	△ 31		88	
賞与引当金の増加・減少(△)額	187	△ 154	△ 154	342	△	225	
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	2	△ 10	△ 10	12	△	17	
工事損失引当金の増加・減少(△)額	22	36	36	△ 13		41	
退職給付引当金等の増加・減少(△)額	313	120	120	192		231	
受取利息及び受取配当金	△ 26	△ 22	△ 22	△ 3	△	32	
支払利息	21	23	23	△ 2		51	
有価証券・投資有価証券評価損	35	29	29	6		37	
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	-	△ 2	△ 2	2	△	351	
固定資産売却・除却損	108	8	8	99		17	
厚生年金基金代行返上益	△ 1,858	-	-	△ 1,858		-	
退職給付制度移行に伴う分担金	213	-	-	213		-	
役員賞与の支払額	△ 14	△ 53	△ 53	39	△	53	
受取手形・完成工事未収入金等の減少・増加(△)額	4,167	12,340	12,340	△ 8,172		6,965	
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	△ 3,413	△ 2,568	△ 2,568	△ 845	△	643	
支払手形・工事未払金等の増加・減少(△)額	△ 2,701	△ 7,398	△ 7,398	4,697	△	3,171	
未成工事受入金の増加・減少(△)額	2,512	734	734	1,778		528	
その他	△ 618	△ 50	△ 50	△ 669		310	
小 計	270	2,556	2,556	△ 2,286		4,718	
利息及び配当金の受取額	27	22	22	4		31	
利息の支払額	△ 25	△ 24	△ 24	△ 1	△	51	
法人税等の支払額	△ 211	△ 845	△ 845	633	△	954	
営業活動によるキャッシュ・フロー	60	1,710	1,710	△ 1,649		3,743	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得による支出	△ 58	△ 47	△ 47	△ 10	△	110	
有形固定資産の売却による収入	1	1	1	0		5	
無形固定資産の取得による支出	△ 23	△ 53	△ 53	30	△	92	
無形固定資産の売却による収入	-	-	-	-		0	
投資有価証券の取得による支出	△ 30	△ 48	△ 48	17	△	698	
投資有価証券の売却による収入	0	120	120	△ 120		538	
連結範囲の変更を伴う関係会社持分の取得による支出	-	△ 20	△ 20	20	△	20	
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	15	15	△ 15		15	
その他	△ 12	△ 17	△ 17	5	△	37	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122	△ 49	△ 49	△ 73	△	399	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入金の増加・減少(△)額	△ 270	△ 2,000	△ 2,000	1,730	△	2,500	
長期借入金の返済による支出	△ 0	△ 4	△ 4	3	△	7	
社債の発行による収入	-	-	-	-		1,000	
社債の償還による支出	△ 300	-	-	△ 300		-	
株式の発行による収入	106	17	17	88		63	
少数株主への株式の発行による収入	2	-	-	2		-	
自己株式の売却による収入・取得による支出(△)	△ 2	△ 2	△ 2	△ 0	△	6	
配当金の支払額	△ 67	△ 131	△ 131	64	△	242	
少数株主への配当金の支払額	△ 0	-	-	△ 0		-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 532	△ 2,121	△ 2,121	1,588	△	1,692	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	3	△ 1		8	
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 592	△ 457	△ 457	△ 135		1,660	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,004	4,343	4,343	1,660		4,343	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,411	3,886	3,886	1,524		6,004	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社11社を連結しております。子会社名については、「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱みらい長崎については、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

丹青創藝設計諮詢（上海）有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日に中間決算に準ずる決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・・・・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～15年

無形固定資産・・・・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ23百万円増加し、税金等調整前中間純利益は、同額減少しております。

完成工事補償引当金・・・・・・完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。

工事損失引当金……………受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金38百万円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用 671 百万円を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これにより「厚生年金基金代行返上益」を1,858百万円計上しております。

また、同日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これにより、「退職給付制度移行に伴う分担金」を213百万円計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,325百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれている「損害賠償金」は、0百万円であります。

前中間連結会計期間において「その他特別損失」に含めておりました「固定資産除却損」は、その他特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他特別損失」に含まれている「固定資産除却損」は、8百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

受 取 手 形	147 百万円	- 百万円	- 百万円
支 払 手 形	75 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従 業 員 給 料 手 当	1,626 百万円	1,482 百万円	3,443 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	529 百万円	457 百万円	445 百万円
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	23 百万円	- 百万円	- 百万円
退 職 給 付 費 用	56 百万円	101 百万円	199 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	37 百万円	32 百万円	65 百万円

2. 前期損益修正損の内容

過 年 度 売 上 高 修 正 額	55 百万円	21 百万円	34 百万円
過 年 度 売 上 原 価	0 百万円	113 百万円	113 百万円
過 年 度 経 費	3 百万円	- 百万円	- 百万円

3. 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類 (千株)	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式	22,469	2,255	-	24,724

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加	2,002千株
ストックオプションの権利行使による増加	253千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類 (千株)	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式	64	4	0	69

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4千株
-----------------	-----

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	0千株
------------------	-----

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストックオプションと しての平成14年新株予 約権	普通株式	59	-	-	59	-
	ストックオプションと しての平成16年新株予 約権	普通株式	995	-	17	978	-
合 計			1,054	-	17	1,037	-

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少	2千株
ストックオプションの権利喪失による減少	15千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金	預金	5,411 百万円	3,886 百万円	6,004 百万円
現金及び現金同等物		5,411	3,886	6,004

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）						
	商業施設 分野	恒久展示 施設分野	短期展示 施設分野	その他の 分野	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,834	1,366	1,495	7,707	27,404	-	27,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	709	709	(709)	-
計	16,834	1,366	1,495	8,416	28,113	(709)	27,404
営 業 費 用	15,773	1,564	1,418	7,836	26,593	1,114	27,707
営業利益又は営業損失(△)	1,061	△ 197	77	580	1,520	(1,824)	△ 303

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）						
	商業施設 分野	恒久展示 施設分野	短期展示 施設分野	その他の 分野	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,793	3,103	1,982	6,041	24,921	-	24,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	666	666	(666)	-
計	13,793	3,103	1,982	6,707	25,587	(666)	24,921
営 業 費 用	13,219	3,013	2,010	6,381	24,624	884	25,508
営業利益又は営業損失(△)	573	90	△ 27	326	962	(1,550)	△ 587

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）						
	商業施設 分野	恒久展示 施設分野	短期展示 施設分野	その他の 分野	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,559	8,451	5,459	17,076	62,547	-	62,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,310	1,310	(1,310)	-
計	31,559	8,451	5,459	18,387	63,858	(1,310)	62,547
営 業 費 用	29,813	7,836	5,189	17,244	60,084	1,872	61,956
営 業 利 益	1,746	615	269	1,142	3,774	(3,182)	591

注1. 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2. 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 …………… 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
(2) 恒久展示施設分野 …………… 博物館、各種ショールーム等の展示
(3) 短期展示施設分野 …………… 博覧会、展示会等の展示
(4) その他の分野 …………… オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間1,824百万円、前中間連結会計期間1,550百万円、前連結会計年度3,182百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度における日本国内の売上高がそれぞれ全セグメントの売上高の90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）及び連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高がそれぞれ連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）及び連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,520	2,864	1,343	964	2,460	1,495	1,545	3,305	1,760
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	88	108	20	88	105	16	88	117	28
合 計	1,609	2,972	1,363	1,053	2,565	1,512	1,633	3,422	1,788

注. 減損処理による投資有価証券評価損計上額 当中間連結会計期間 30百万円

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したもののすべてについて行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-
(2) その他有価証券			
非上場株式	143	146	125
合 計	143	146	125

ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

工事区分別比較受注・売上・次期繰越高

1. 受注高

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増減(△)	増減(△) 率	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
建築工事	798	2.2%	786	2.5%	12	1.6%	1,915	3.1%
新装工事	14,761	40.5	12,820	41.8	1,941	15.1	25,554	41.0
改装工事	9,965	27.3	6,159	20.1	3,805	61.8	12,074	19.4
展示工事	6,367	17.5	6,778	22.1	△ 411	△ 6.1	13,926	22.4
設計・その他	4,552	12.5	4,151	13.5	400	9.7	8,812	14.1
合計	36,446	100.0	30,696	100.0	5,749	18.7	62,284	100.0

2. 売上高

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増減(△)	増減(△) 率	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
建築工事	955	3.5%	652	2.6%	302	46.4%	1,748	2.8%
新装工事	11,256	41.1	10,692	42.9	564	5.3	25,817	41.3
改装工事	8,207	29.9	5,846	23.5	2,361	40.4	12,495	20.0
展示工事	4,236	15.5	4,793	19.2	△ 557	△ 11.6	13,922	22.2
設計・その他	2,748	10.0	2,935	11.8	△ 187	△ 6.4	8,562	13.7
合計	27,404	100.0	24,921	100.0	2,483	10.0	62,547	100.0

3. 次期繰越高

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 平成17年9月30日		増減(△)	増減(△) 率	前連結会計年度 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
建築工事	149	0.8%	272	1.7%	△ 123	△ 45.2%	306	2.9%
新装工事	6,132	31.3	5,017	30.3	1,114	22.2	2,627	25.0
改装工事	3,066	15.7	2,042	12.3	1,023	50.1	1,308	12.5
展示工事	6,645	34.0	6,495	39.2	150	2.3	4,513	42.9
設計・その他	3,560	18.2	2,722	16.5	837	30.8	1,755	16.7
合計	19,553	100.0	16,551	100.0	3,002	18.1	10,511	100.0

市場区分別比較受注・売上・次期繰越高

1. 受注高

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増減(△)	増減(△) 率	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
商業施設	22,272	61.1%	15,106	49.2%	7,165	47.4%	30,400	48.8%
恒久展示施設	4,340	11.9	4,876	15.9	△ 536	△ 11.0	8,803	14.1
短期展示施設	1,568	4.3	2,292	7.5	△ 724	△ 31.6	4,840	7.8
その他	8,264	22.7	8,420	27.4	△ 155	△ 1.9	18,239	29.3
合計	36,446	100.0	30,696	100.0	5,749	18.7	62,284	100.0

2. 売上高

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増減(△)	増減(△) 率	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
商業施設	16,834	61.4%	13,793	55.3%	3,041	22.1%	31,559	50.5%
恒久展示施設	1,366	5.0	3,103	12.5	△ 1,737	△ 56.0	8,451	13.5
短期展示施設	1,495	5.5	1,982	8.0	△ 487	△ 24.6	5,459	8.7
その他	7,707	28.1	6,041	24.2	1,666	27.6	17,076	27.3
合計	27,404	100.0	24,921	100.0	2,483	10.0	62,547	100.0

3. 次期繰越高

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 平成17年9月30日		増減(△)	増減(△) 率	前連結会計年度 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
商業施設	8,064	41.2%	5,100	30.8%	2,964	58.1%	2,627	25.0%
恒久展示施設	7,328	37.5	5,775	34.9	1,553	26.9	4,354	41.4
短期展示施設	326	1.7	1,182	7.1	△ 856	△ 72.4	253	2.4
その他	3,834	19.6	4,492	27.2	△ 658	△ 14.7	3,276	31.2
合計	19,553	100.0	16,551	100.0	3,002	18.1	10,511	100.0